

平成24年度水道関係予算案の概要

厚生労働省健康局水道課

(単位：千円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 案	対前年度 増△減額	対前年度 比率(%)
非公共事業費	159,807	156,444	△ 3,363	97.9
(項) 厚生労本省共通費				
厚生科学審議会（生活環境水道部会）	1,093	1,092	△ 1	99.9
(項) 水道安全対策費	146,370	144,117	△ 2,253	98.5
1. 日米環境保護協力協定費	1,384	1,122	△ 262	81.1
2. 水道行政強化拡充費	7,881	6,798	△ 1,083	86.3
3. 水質管理等強化対策費	16,832	16,773	△ 59	99.6
4. 水道水源水質対策費	18,228	18,209	△ 19	99.9
5. 給水装置等対策費	14,389	14,353	△ 36	99.7
6. 水道ビジョン推進事業費	76,810	76,282	△ 528	99.3
(1) 水道産業国際展開推進事業費	48,008	36,970	△ 11,038	77.0
(2) 水道ビジョンフォローアップ事業費	21,814	12,143	△ 9,671	55.7
(3) 効率的な更新計画検討事業費	0	12,110	12,110	—
(4) 水道施設耐震化推進事業費	0	15,059	15,059	—
(5) 鉛製給水管布設替え効率化事業費	6,988	0	△ 6,988	0.0
7. 水道事業認可等事務取扱費	442	294	△ 148	66.5
8. 給水装置データベース事業促進費	8,033	8,033	0	100.0
9. 給水装置工事主任技術者国家試験費	2,371	2,253	△ 118	95.0
(項) 国際機関活動推進費				
国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	12,344	11,235	△ 1,109	91.0
公共事業費(他府省計上分含む)	41,644,000	72,920,000	31,276,000	175.1
1. 水道施設整備事業調査費	31,000	30,000	△ 1,000	96.8
(1) 水道施設設置状況等基礎調査	3,291	3,273	△ 18	99.5
(2) 水道施設整備施工技術動向調査	3,984	3,955	△ 29	99.3
(3) 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査	6,071	6,043	△ 28	99.5
(4) 長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築がイテラティブ策定調査	7,007	6,409	△ 598	91.5
(5) 水資源開発施設の有効利用等に関する調査	4,526	4,501	△ 25	99.4
(6) 浄水処理施設等の最適化等に関する調査	6,121	5,819	△ 302	95.1
2. 水道施設整備費補助	41,604,600	52,528,600	10,924,000	126.3
(1) 簡易水道等施設整備費補助	16,897,539	23,751,090	6,853,551	140.6
水道未普及地域解消事業	3,132,901	3,036,320	△ 96,581	96.9
簡易水道再編推進事業	10,115,888	15,647,110	5,531,222	154.7
生活基盤近代化事業	2,551,835	3,987,068	1,435,233	156.2
閉山炭鉱水道施設整備事業	70,000	63,000	△ 7,000	90.0
簡易水道施設整備費（沖縄分）	1,026,915	1,017,592	△ 9,323	99.1
(2) 水道水源開発等施設整備費補助	24,707,061	28,719,180	4,012,119	116.2
水道水源開発施設整備費	2,943,708	2,488,136	△ 455,572	84.5
水道水源開発施設整備費(水資源機構分)	4,959,000	4,942,000	△ 17,000	99.7
水道広域化施設整備費	3,476,935	3,661,947	185,012	105.3
高度浄水施設等整備費	1,104,050	1,119,700	15,650	101.4
水道水源自動監視施設等整備費	117,000	121,300	4,300	103.7
ライフライン機能強化等事業費	10,546,283	15,078,189	4,531,906	143.0
上水道施設整備費（沖縄分）	1,560,085	1,307,908	△ 252,177	83.8
(3) 指導監督事務費補助	0	58,330	58,330	—
3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	6,000	5,400	△ 600	90.0
4. 水道施設整備事業調査諸費	2,400	6,000	3,600	250.0
5. 水道施設災害復旧事業費補助	0	20,350,000	20,350,000	—
水道関係予算合計	41,803,807	73,076,444	31,272,637	174.8

注：公共事業費については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額

平成24年度水道施設整備費予算案の概要(公共事業)

(単位:千円)

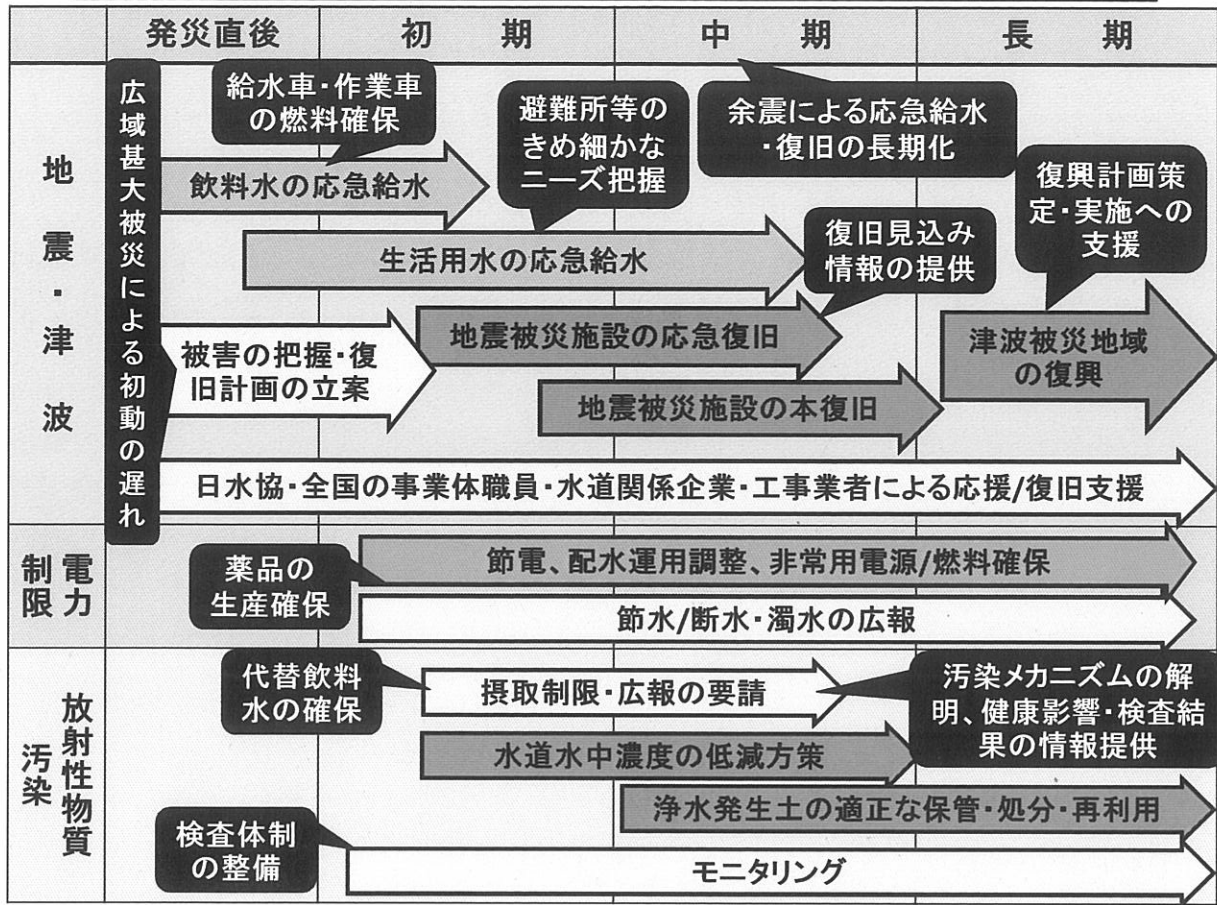
事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 案	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 比率(%)
1. 水道施設整備事業調査費	31,000	30,000	△ 1,000	96.8%
2. 水道施設整備費補助	41,604,600	52,528,600	10,924,000	126.3%
(1)簡易水道等施設整備費補助	16,897,539	23,751,090	6,853,551	140.6%
水道未普及地域解消事業	3,132,901	3,036,320	△ 96,581	96.9%
簡易水道再編推進事業	10,115,888	15,647,110	5,531,222	154.7%
生活基盤近代化事業	2,551,835	3,987,068	1,435,233	156.2%
閉山炭鉱水道施設整備事業	70,000	63,000	△ 7,000	90.0%
簡易水道施設整備費(沖縄分)	1,026,915	1,017,592	△ 9,323	99.1%
(2)水道水源開発等施設整備費補助	24,707,061	28,719,180	4,012,119	116.2%
水道水源開発施設整備費	2,943,708	2,488,136	△ 455,572	84.5%
水道水源開発施設整備費(水資源機構分)	4,959,000	4,942,000	△ 17,000	99.7%
水道広域化施設整備費	3,476,935	3,661,947	185,012	105.3%
高度浄水施設等整備費	1,104,050	1,119,700	15,650	101.4%
水道水源自動監視施設等整備費	117,000	121,300	4,300	103.7%
ライフライン機能強化等事業費	10,546,283	15,078,189	4,531,906	143.0%
上水道施設整備費(沖縄分)	1,560,085	1,307,908	△ 252,177	83.8%
(3)指導監督事務費補助	0	58,330	58,330	—
3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	6,000	5,400	△ 600	90.0%
4. 水道施設整備事業調査諸費	2,400	6,000	3,600	250.0%
5. 水道施設災害復旧事業費補助	0	20,350,000	20,350,000	—
水道施設整備費 合計	41,644,000	72,920,000	31,276,000	175.1%

注:内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁(東日本大震災復旧事業)計上分を含めた水道施設整備費の総額

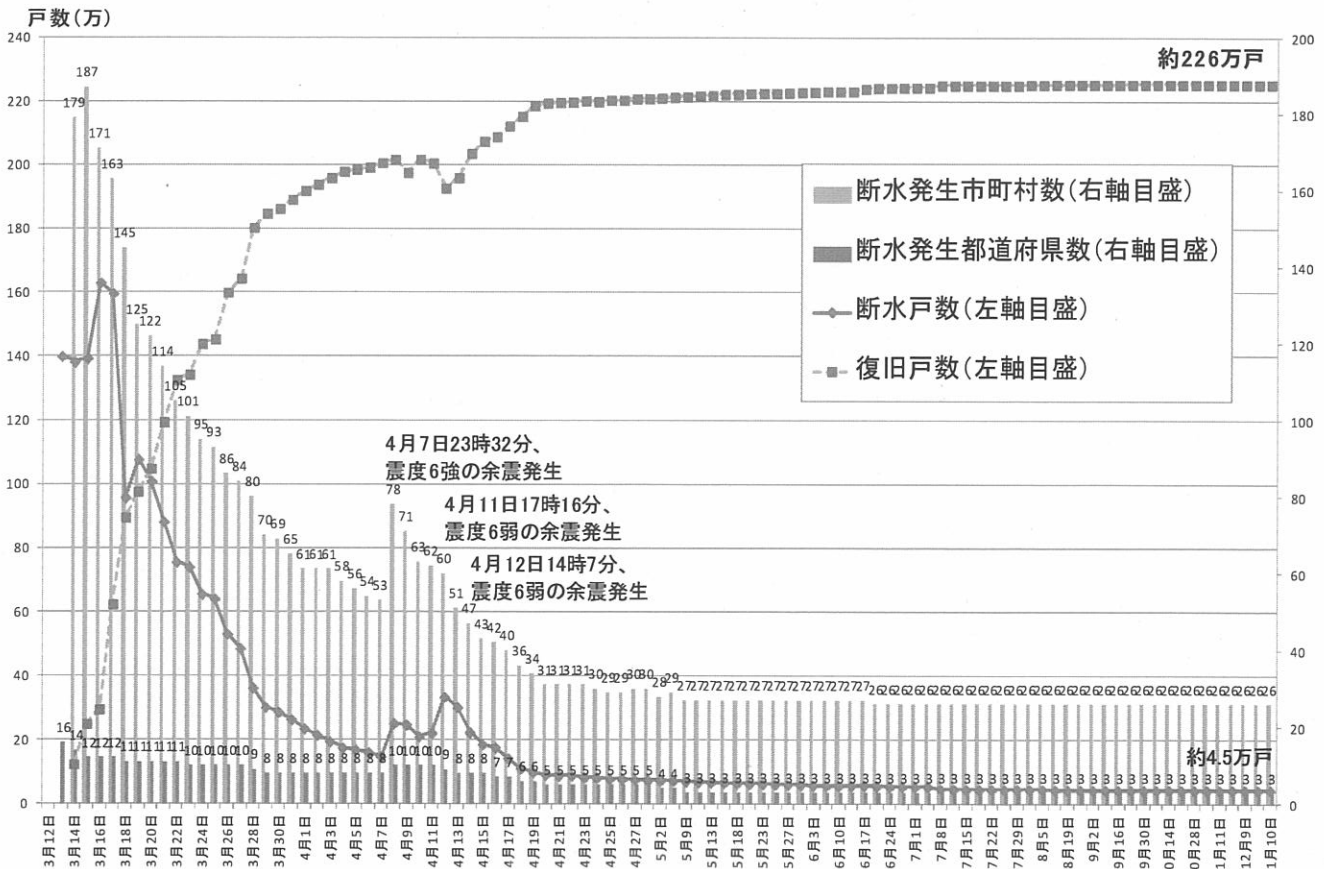
(参考)府省庁別計上内訳

府 省 名	平成23年度 予 算 額	平成24年度 予 算 案	備 考
厚生労働省	28,284,000	38,665,000	うち、17,566百万円は復旧・復興枠(耐震化)
内 閣 府 (沖縄分)	2,587,000	2,328,000	
国土交通省(北海道)	3,685,000	5,065,000	うち、1,748百万円は復旧・復興枠(耐震化)
(離島・奄美)	2,129,000	1,916,000	うち、290百万円は復旧・復興枠(耐震化)
(水資源機構)	4,959,000	4,942,000	うち、479百万円は復旧・復興枠(耐震化)
復 興 庁	0	20,004,000	復旧・復興枠(東日本大震災の復旧費及び査定旅費)
合 計	41,644,000	72,920,000	うち、40,087百万円は復旧・復興枠

東日本大震災への対応と課題(総括表)



東日本大震災における断水・復旧状況



東日本大震災による水道の被害①

宮城県企業局 仙南・仙塩広域水道送水管
(φ2400mm鋼管) 伸縮継手部の破損状況(白石市内)

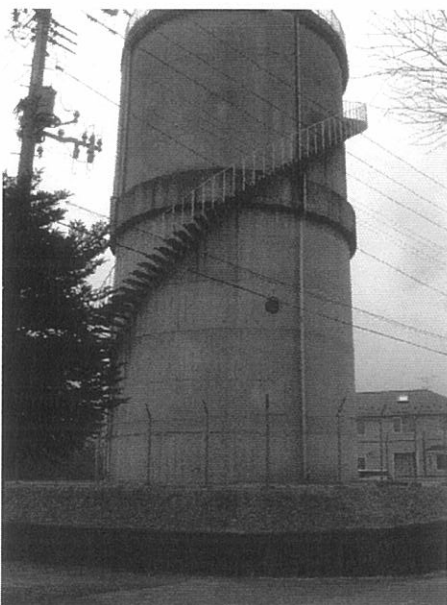


復旧後

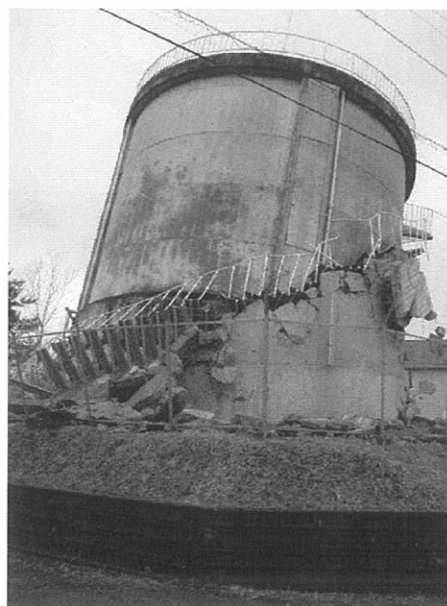
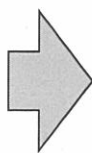
宮城県企業局提供資料

東日本大震災による水道の被害②

一関市水道部 沢配水池被災状況



倒壊前 (2009/03/18)



倒壊状況 (2011/04/09)

【被災経緯】

- ・ 2011/3/11 (東日本大震災：震度6弱) においてクラックが発生。
- ・ 2011/4/7 (余震：震度6弱) により倒壊。
(下層支承部が座屈的に崩壊し、上層タンク部が沈下・倒壊。)

一関市水道部提供資料

東日本大震災における水道施設被害の主な特徴

※原発事故関係は除く

(1) 津波による沿岸部の被害

- ・津波被害による施設・設備の流失、故障
- ・水源の井戸水の塩化物イオン濃度上昇
- ・水管橋の損壊、流失

(2) 耐震性の低い構造物の被害

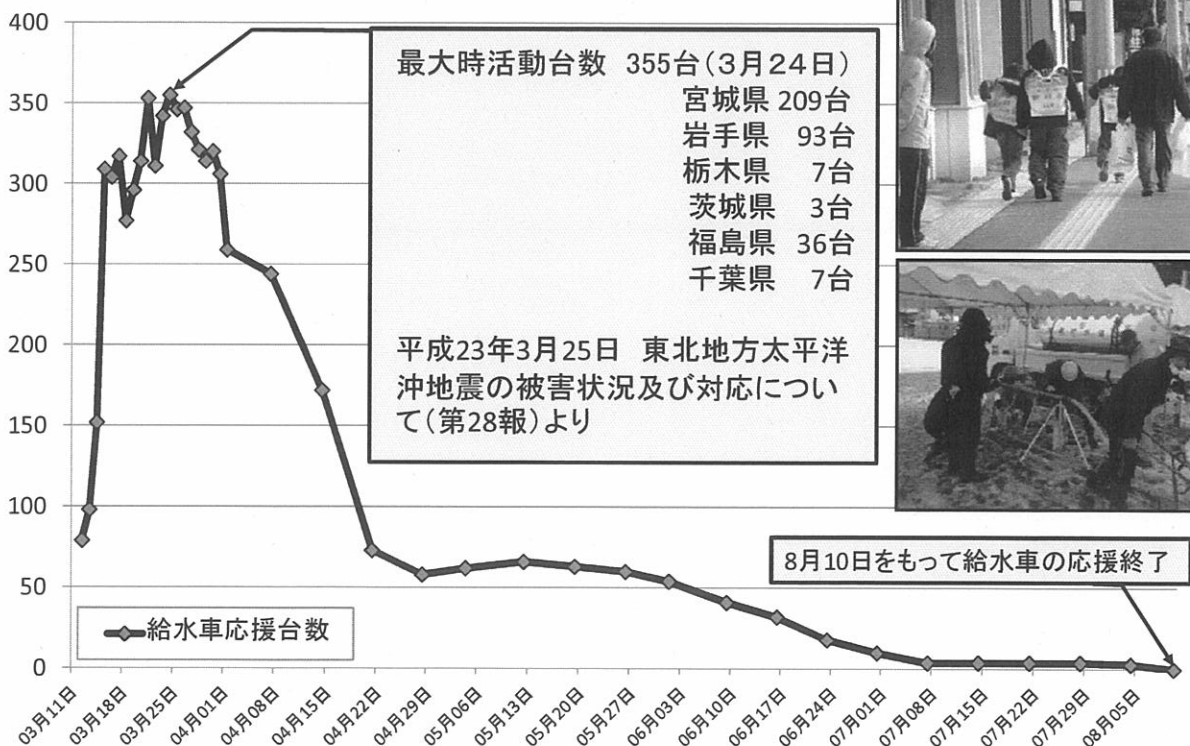
(3) 地盤の液状化による被害

(4) 地震動による構造物の被害は比較的軽微

- ・地盤の液状化が見られた箇所以外の浄水場等の池状構造物では大規模な被害は少なかった

(5) 耐震管は優れた耐震性能を発揮

東日本大震災における給水車の応援状況



(社)日本水道協会調べ